

野村先進国ヘッジ付き債券ファンド (愛称:エンタメくん)

運用報告書(全体版)

第166期(決算日2024年9月13日) 第167期(決算日2024年10月15日) 第168期(決算日2024年11月13日)
第169期(決算日2024年12月13日) 第170期(決算日2025年1月14日) 第171期(決算日2025年2月13日)

作成対象期間(2024年8月14日～2025年2月13日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2010年11月10日以降、無期限とします。
運用方針	日本を含む世界主要国の国債への投資により、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。投資する債券は、主として、世界主要国のうち信用力が高い国(A格相当以上の長期債格付を有している国(格付のない場合には委託会社が当該格付と同等の信用度を有すると判断した国を含みます。))の国債、およびわが国の国債とします。運用にあたっては、信用力、為替ヘッジ後の利回り水準に加え、経済ファンダメンタルズ、流動性等も加味して、投資対象国を原則として3カ国選定した上で、国別の投資比率が概ね均等となるように投資を行なうことを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、市況動向等によっては、投資対象国が3カ国とならない場合、国別の投資比率が概ね均等とならない場合があります。また、わが国の国債のみに投資を行なう場合があります。なお、投資対象国は定期的に見直すものとします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
主な投資対象	日本を含む世界主要国の国債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行ないません。株式への投資は、転換社債を転換したもの等に限る、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 騰 金 落	中 率			
	円	円		%	%	%	百万円
142期(2022年9月13日)	7,799	10	△0.9		102.2	—	7,180
143期(2022年10月13日)	7,707	10	△1.1		98.6	—	7,094
144期(2022年11月14日)	7,805	10	1.4		96.9	—	7,148
145期(2022年12月13日)	7,846	10	0.7		100.5	—	7,224
146期(2023年1月13日)	7,756	10	△1.0		99.0	—	7,121
147期(2023年2月13日)	7,687	10	△0.8		97.8	—	7,101
148期(2023年3月13日)	7,617	10	△0.8		97.3	—	7,023
149期(2023年4月13日)	7,640	10	0.4		98.9	—	6,508
150期(2023年5月15日)	7,631	10	0.0		98.8	—	6,430
151期(2023年6月13日)	7,624	10	0.0		99.2	—	6,341
152期(2023年7月13日)	7,592	10	△0.3		98.7	—	6,206
153期(2023年8月14日)	7,535	10	△0.6		99.1	—	6,041
154期(2023年9月13日)	7,508	10	△0.2		99.7	—	5,937
155期(2023年10月13日)	7,489	10	△0.1		99.4	—	5,879
156期(2023年11月13日)	7,444	10	△0.5		99.5	—	5,561
157期(2023年12月13日)	7,482	10	0.6		98.9	—	5,462
158期(2024年1月15日)	7,502	10	0.4		99.6	—	5,425
159期(2024年2月13日)	7,445	10	△0.6		99.5	—	5,318
160期(2024年3月13日)	7,418	10	△0.2		99.1	—	4,784
161期(2024年4月15日)	7,376	10	△0.4		99.2	—	4,704
162期(2024年5月13日)	7,341	10	△0.3		99.5	—	4,609
163期(2024年6月13日)	7,323	10	△0.1		99.4	—	4,498
164期(2024年7月16日)	7,302	10	△0.2		99.3	—	4,447
165期(2024年8月13日)	7,329	10	0.5		99.3	—	4,442
166期(2024年9月13日)	7,313	10	△0.1		99.5	—	4,368
167期(2024年10月15日)	7,275	10	△0.4		99.2	—	4,268
168期(2024年11月13日)	7,236	10	△0.4		99.3	—	4,134
169期(2024年12月13日)	7,231	10	0.1		99.5	—	4,054
170期(2025年1月14日)	7,167	10	△0.7		99.1	—	3,986
171期(2025年2月13日)	7,131	10	△0.4		99.3	—	3,813

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは、原則として為替ヘッジ後の利回り水準等を勘案して1ヵ月毎に投資対象国を見直します。当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

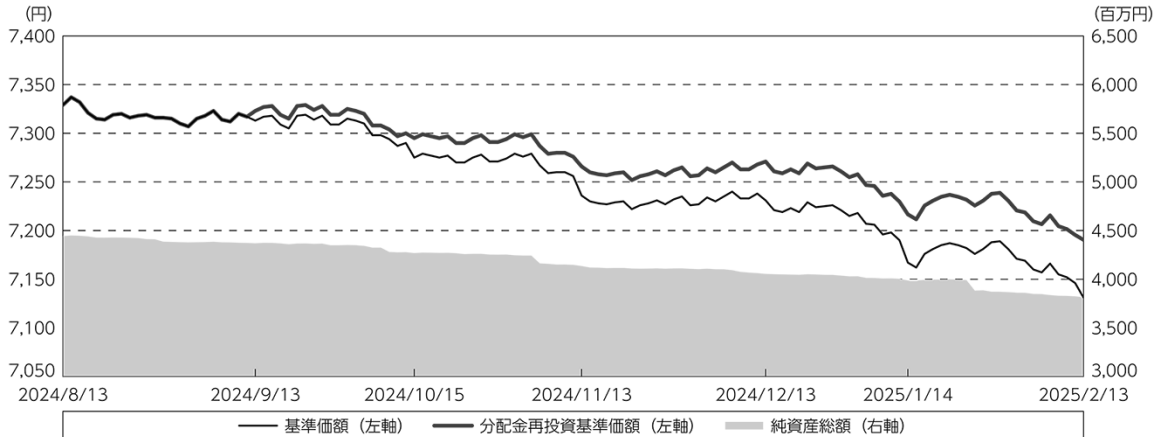
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			率		率
第166期	(期 首) 2024年 8 月13日	円 7,329	% —	% 99.3	% —
	8 月末	7,315	△0.2	99.1	—
	(期 末) 2024年 9 月13日	7,323	△0.1	99.5	—
第167期	(期 首) 2024年 9 月13日	7,313	—	99.5	—
	9 月末	7,309	△0.1	99.7	—
	(期 末) 2024年10月15日	7,285	△0.4	99.2	—
第168期	(期 首) 2024年10月15日	7,275	—	99.2	—
	10月末	7,279	0.1	99.7	—
	(期 末) 2024年11月13日	7,246	△0.4	99.3	—
第169期	(期 首) 2024年11月13日	7,236	—	99.3	—
	11月末	7,235	△0.0	99.5	—
	(期 末) 2024年12月13日	7,241	0.1	99.5	—
第170期	(期 首) 2024年12月13日	7,231	—	99.5	—
	12月末	7,218	△0.2	99.1	—
	(期 末) 2025年 1 月14日	7,177	△0.7	99.1	—
第171期	(期 首) 2025年 1 月14日	7,167	—	99.1	—
	1 月末	7,171	0.1	99.6	—
	(期 末) 2025年 2 月13日	7,141	△0.4	99.3	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第166期首：7,329円

第171期末：7,131円 (既払分配金(税込み):60円)

騰落率：△ 1.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年8月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首7,329円から当作成期末には7,131円(分配後)となりました。この間に、合計60円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値下がり額は138円となりました。

(上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン(利息収入)。

(下落) 組入債券の価格が下落したことによるキャピタルロス(値下がり損)。

○投資環境

- ・米国では、債券利回りは上昇（価格は下落）しました。当作成期首は、労働市場の減速から景気後退懸念が高まりFRB（米連邦準備制度理事会）が利下げに転じたことを受けて、債券利回りは低下（価格は上昇）しました。しかし、当作成期末にかけて、トランプ大統領による各種の経済政策による景気浮揚への期待の高まりなどを背景に債券利回りは上昇しました。当作成期を通じては、債券利回り上昇となりました。
- ・ユーロ圏では、債券利回りは上昇しました。ECB（欧州中央銀行）が利下げを継続したことは債券利回りの低下圧力となりましたが、米国の債券利回りの上昇につれて、ドイツの債券利回りについても上昇しました。
- ・当作成期に投資対象国としていた日本では、日銀が2025年1月の金融政策決定会合で追加利上げを行ない、日銀の緩和的な金融政策の正常化が意識されたことで、債券利回りは上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

＜組入債券・投資対象国＞

組入債券は、当作成期を通じて日本国債のみとしました。投資対象国の選定にあたっては、信用力、為替ヘッジ後の利回り水準に加え、経済ファンダメンタルズ、流動性等も加味して決定しました。

＜デュレーション※＞

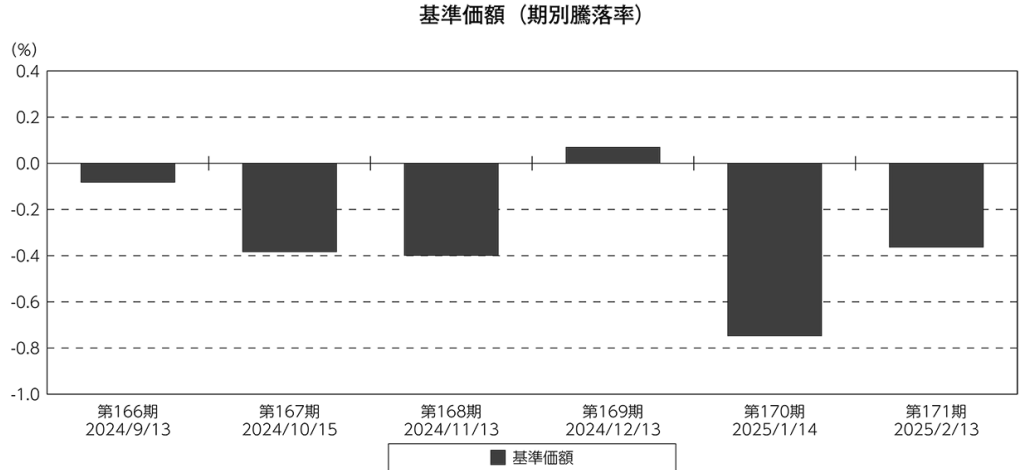
ポートフォリオのデュレーションは、当作成期末で5.2年程度としました。

※デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。ポートフォリオのデュレーションとは、債券デュレーション×債券組入比率で表されます。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、原則として為替ヘッジ後の利回り水準等を勘案して1ヵ月毎に投資対象国を見直します。当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

○分配金

当作成期の収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、経費控除後の利子・配当等収益等から次の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期
	2024年8月14日～ 2024年9月13日	2024年9月14日～ 2024年10月15日	2024年10月16日～ 2024年11月13日	2024年11月14日～ 2024年12月13日	2024年12月14日～ 2025年1月14日	2025年1月15日～ 2025年2月13日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.137%	0.137%	0.138%	0.138%	0.139%	0.140%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	10	10	10	10	10	10
翌期繰越分配対象額	750	740	730	722	712	702

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

今後の運用につきましては、引き続き信用力、為替ヘッジ後の利回り水準に加え、経済ファンダメンタルズ、流動性等も加味して、投資対象国を原則として3ヵ国選定した上で、国別の投資比率が概ね均等となるように投資を行ないます。日本国債の利回りが外国債券のヘッジ後利回りを上回った場合には、投資対象国が3ヵ国未満となることがあります。投資する債券は、主として、世界主要国※のうち信用力が高い国の国債、およびわが国の国債とします。また、ポートフォリオのデュレーションは、原則として、5年を中心として、その±3年程度の範囲内に維持します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。

※世界主要国とは、当面、FTSE世界国債インデックスに採用されている国とします。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 8 月14日～2025年 2 月13日)

項 目	第166期～第171期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 26	% 0.360	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(12)	(0.166)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(12)	(0.166)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(2)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	26	0.361	
作成期間の平均基準価額は、7,254円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

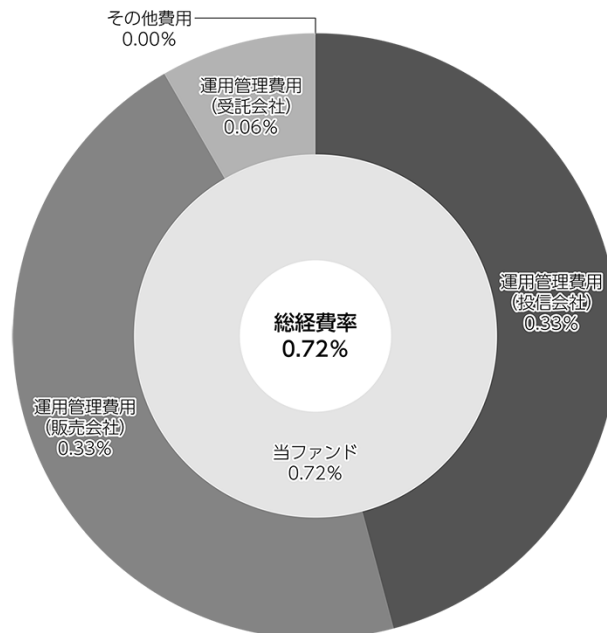
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.72%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

公社債		
第166期～第171期		
買付額		売付額
国内	千円	千円
国債証券	1,994,043	2,545,614
*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)		
*単位未満は切り捨て。		

利害関係人との取引状況						
第166期～第171期						
区分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 1,994	百万円 113	% 5.7	百万円 2,545	百万円 98	% 3.9
利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。						

国内公社債								
(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示								
区分	第171期末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちB B格以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
国債証券	千円 3,973,000	千円 3,787,323	% 99.3	% —	% 37.7	% 4.2	% 57.4	
合計	3,973,000	3,787,323	99.3	—	37.7	4.2	57.4	
*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。								
*金額の単位未満は切り捨て。								
*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。								
*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。								

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		第171期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付（2年）第451回	0.005	103,000	102,922	2025/8/1
国庫債券	利付（5年）第146回	0.1	440,000	438,841	2025/12/20
国庫債券	利付（5年）第147回	0.005	630,000	625,791	2026/3/20
国庫債券	利付（5年）第148回	0.005	1,030,000	1,020,730	2026/6/20
国庫債券	利付（40年）第9回	0.4	50,000	28,739	2056/3/20
国庫債券	利付（40年）第12回	0.5	30,000	16,930	2059/3/20
国庫債券	利付（10年）第356回	0.1	50,000	48,032	2029/9/20
国庫債券	利付（10年）第359回	0.1	70,000	66,701	2030/6/20
国庫債券	利付（10年）第366回	0.2	100,000	93,923	2032/3/20
国庫債券	利付（10年）第369回	0.5	260,000	247,213	2032/12/20
国庫債券	利付（30年）第80回	1.8	60,000	53,758	2053/9/20
国庫債券	利付（20年）第93回	2.0	110,000	112,809	2027/3/20
国庫債券	利付（20年）第155回	1.0	80,000	76,517	2035/12/20
国庫債券	利付（20年）第156回	0.4	40,000	35,696	2036/3/20
国庫債券	利付（20年）第157回	0.2	40,000	34,689	2036/6/20
国庫債券	利付（20年）第158回	0.5	90,000	80,472	2036/9/20
国庫債券	利付（20年）第160回	0.7	170,000	154,339	2037/3/20
国庫債券	利付（20年）第162回	0.6	350,000	311,020	2037/9/20
国庫債券	利付（20年）第176回	0.5	90,000	73,430	2041/3/20
国庫債券	利付（20年）第179回	0.5	20,000	16,057	2041/12/20
国庫債券	利付（20年）第182回	1.1	30,000	26,382	2042/9/20
国庫債券	利付（20年）第185回	1.1	30,000	26,113	2043/6/20
国庫債券	利付（20年）第188回	1.6	50,000	46,976	2044/3/20
国庫債券	利付（20年）第189回	1.9	50,000	49,233	2044/6/20
合 計			3,973,000	3,787,323	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年2月13日現在)

項 目	第171期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	3,787,323	98.6
コール・ローン等、その他	53,835	1.4
投資信託財産総額	3,841,158	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*第171期末における外貨建純資産 (21千円) の投資信託財産総額 (3,841,158千円) に対する比率は0.0%です。

*外貨建資産は、第171期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝154.51円、1英ポンド＝192.40円、1ノルウェークローネ＝13.71円、1ユーロ＝160.58円、1豪ドル＝97.06円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第166期末	第167期末	第168期末	第169期末	第170期末	第171期末
	2024年9月13日現在	2024年10月15日現在	2024年11月13日現在	2024年12月13日現在	2025年1月14日現在	2025年2月13日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,386,975,136	4,314,176,576	4,144,540,722	4,081,879,519	4,018,954,186	3,841,158,793
コール・ローン等	34,192,495	37,378,987	36,499,237	43,397,111	34,342,053	31,051,972
公社債(評価額)	4,347,554,991	4,235,246,355	4,105,275,795	4,033,919,923	3,951,113,947	3,787,323,963
未収入金	—	39,939,600	—	—	29,944,800	18,290,000
未収利息	3,193,289	1,402,311	2,408,642	3,247,741	2,680,176	3,426,454
前払費用	2,034,361	209,323	357,048	1,314,744	873,210	1,066,404
(B) 負債	18,092,212	45,981,500	9,713,814	27,595,429	32,854,251	28,073,809
未払金	—	37,041,600	—	—	19,798,800	17,010,300
未払収益分配金	5,974,083	5,866,909	5,714,396	5,606,631	5,561,805	5,347,443
未払解約金	9,441,458	350,086	1,594,219	19,575,063	4,958,303	3,416,739
未払信託報酬	2,668,468	2,714,562	2,397,831	2,406,343	2,527,575	2,292,284
その他未払費用	8,203	8,343	7,368	7,392	7,768	7,043
(C) 純資産総額(A－B)	4,368,882,924	4,268,195,076	4,134,826,908	4,054,284,090	3,986,099,935	3,813,084,984
元本	5,974,083,940	5,866,909,285	5,714,396,439	5,606,631,878	5,561,805,782	5,347,443,695
次期繰越損益金	△1,605,201,016	△1,598,714,209	△1,579,569,531	△1,552,347,788	△1,575,705,847	△1,534,358,711
(D) 受益権総口数	5,974,083,940口	5,866,909,285口	5,714,396,439口	5,606,631,878口	5,561,805,782口	5,347,443,695口
1万円当たり基準価額(C／D)	7.313円	7.275円	7.236円	7.231円	7.167円	7.131円

(注) 第166期首元本額は6,060,999,196円、第166～171期中追加設定元本額は23,046,528円、第166～171期中一部解約元本額は736,602,029円、1口当たり純資産額は、第166期0.7313円、第167期0.7275円、第168期0.7236円、第169期0.7231円、第170期0.7167円、第171期0.7131円です。

○損益の状況

項 目	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期
	2024年8月14日～ 2024年9月13日	2024年9月14日～ 2024年10月15日	2024年10月16日～ 2024年11月13日	2024年11月14日～ 2024年12月13日	2024年12月14日～ 2025年1月14日	2025年1月15日～ 2025年2月13日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,093,640	1,085,239	1,017,327	1,256,437	1,382,605	1,183,008
受取利息	1,093,640	1,085,239	1,017,327	1,256,437	1,382,605	1,183,008
(B) 有価証券売買損益	△ 1,901,975	△ 14,801,283	△ 15,304,659	4,197,273	△ 29,054,505	△ 12,920,900
売買益	2,730,554	506,258	185,725	4,733,069	336,688	1,501,712
売買損	△ 4,632,529	△ 15,307,541	△ 15,490,384	△ 535,796	△ 29,391,193	△ 14,422,612
(C) 信託報酬等	△ 2,676,671	△ 2,722,905	△ 2,414,787	△ 2,413,735	△ 2,535,343	△ 2,299,327
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 3,485,006	△ 16,438,949	△ 16,702,119	3,039,975	△ 30,207,243	△ 14,037,219
(E) 前期繰越損益金	△1,132,398,467	△1,114,224,970	△1,100,643,165	△1,095,659,354	△1,083,273,568	△1,069,956,099
(F) 追加信託差損益金	△ 463,343,460	△ 462,183,381	△ 456,509,851	△ 454,121,778	△ 456,663,231	△ 445,017,950
(配当等相当額)	(452,147,807)	(438,171,900)	(421,067,807)	(407,521,690)	(398,703,299)	(377,990,386)
(売買損益相当額)	(△ 915,491,267)	(△ 900,355,281)	(△ 877,577,658)	(△ 861,643,468)	(△ 855,366,530)	(△ 823,008,336)
(G) 計 (D + E + F)	△1,599,226,933	△1,592,847,300	△1,573,855,135	△1,546,741,157	△1,570,144,042	△1,529,011,268
(H) 収益分配金	△ 5,974,083	△ 5,866,909	△ 5,714,396	△ 5,606,631	△ 5,561,805	△ 5,347,443
次期繰越損益金 (G + H)	△1,605,201,016	△1,598,714,209	△1,579,569,531	△1,552,347,788	△1,575,705,847	△1,534,358,711
追加信託差損益金	△ 469,317,543	△ 468,050,290	△ 462,224,247	△ 459,728,409	△ 462,225,036	△ 450,365,393
(配当等相当額)	(446,173,724)	(432,304,991)	(415,353,411)	(401,915,059)	(393,141,494)	(372,642,943)
(売買損益相当額)	(△ 915,491,267)	(△ 900,355,281)	(△ 877,577,658)	(△ 861,643,468)	(△ 855,366,530)	(△ 823,008,336)
分配準備積立金	2,374,236	2,328,966	2,267,130	2,923,442	2,898,440	2,785,145
繰越損益金	△1,138,257,709	△1,132,992,885	△1,119,612,414	△1,095,542,821	△1,116,379,251	△1,086,778,463

* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2024年8月14日～2025年2月13日) は以下の通りです。

項 目	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期
	2024年8月14日～ 2024年9月13日	2024年9月14日～ 2024年10月15日	2024年10月16日～ 2024年11月13日	2024年11月14日～ 2024年12月13日	2024年12月14日～ 2025年1月14日	2025年1月15日～ 2025年2月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	0円	0円	700,312円	0円	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	452,147,807円	438,171,900円	421,067,807円	407,521,690円	398,703,299円	377,990,386円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,374,236円	2,328,966円	2,267,130円	2,223,130円	2,898,440円	2,785,145円
e. 分配対象収益 (a+b+c+d)	454,522,043円	440,500,866円	423,334,937円	410,445,132円	401,601,739円	380,775,531円
f. 分配対象収益 (1万口当たり)	760円	750円	740円	732円	722円	712円
g. 分配金	5,974,083円	5,866,909円	5,714,396円	5,606,631円	5,561,805円	5,347,443円
h. 分配金 (1万口当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

○分配金のお知らせ

	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期
1 万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。